

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第46期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000（代表）

【事務連絡者氏名】 株式・法務部部长 渡辺 弘之

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000（代表）

【事務連絡者氏名】 株式・法務部部长 渡辺 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,080,073	2,495,463	2,500,949	2,500,375	2,361,824
経常利益又は経常損失 () (千円)	123,212	143,478	228,504	272,925	249,130
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	155,391	587,385	208,429	145,515	125,950
包括利益 (千円)	166,341	598,464	266,918	169,667	174,748
純資産額 (千円)	1,439,185	789,354	1,045,683	1,203,653	1,385,720
総資産額 (千円)	4,873,500	3,687,307	3,701,115	3,509,314	3,779,989
1株当たり純資産額 (円)	419.48	191.64	258.36	293.45	327.80
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	46.61	146.82	52.10	36.24	31.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	36.09	30.09
自己資本比率 (%)	28.7	20.8	27.9	33.9	35.5
自己資本利益率 (%)	10.4	54.3	23.2	13.1	10.0
株価収益率 (倍)	6.6	1.2	5.4	13.3	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,277	262,470	449,120	531,590	303,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,062	129,826	147,790	243,497	359,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,840	478,665	279,931	368,550	27,198
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,072,202	732,105	1,090,058	1,041,954	1,059,962
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	120 (78)	103 (44)	82 (50)	59 (52)	62 (60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の () は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

3. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,817,425	2,013,936	2,329,010	2,428,247	2,230,271
経常利益又は経常損失 () (千円)	69,735	8,081	206,753	141,461	156,753
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	8,724	795,189	173,440	108,963	57,093
資本金 (千円)	729,645	729,645	729,645	729,645	729,645
発行済株式総数 (株)	3,506,000	3,506,000	3,506,000	4,207,200	4,207,200
純資産額 (千円)	2,228,866	1,382,599	1,545,765	1,643,101	1,707,776
総資産額 (千円)	5,506,083	4,145,956	4,197,823	3,989,348	4,140,884
1株当たり純資産額 (円)	656.35	339.93	383.36	401.89	406.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	- (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	2.62	198.77	43.35	27.14	14.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2.61	-	-	27.03	13.64
自己資本比率 (%)	39.7	32.8	36.5	40.8	40.2
自己資本利益率 (%)	0.4	44.8	12.0	6.9	3.5
株価収益率 (倍)	117.6	0.9	6.4	17.8	56.2
配当性向 (%)	381.7	-	19.2	36.8	71.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	71 (76)	57 (43)	53 (44)	47 (44)	51 (53)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

当社の沿革は、前会長小高勇が昭和34年10月10日、大阪府大阪市生野区南生野町において、大日化成工業所を創業しプラスチック成形事業を開始したことから始まりますが、その源泉は、戦前の衣料用ボタン製造や潜水艦・鉄道車両向けの熱硬化性樹脂製碍子部品事業に遡ります。昭和38年に東大阪市荒本に移転し、ガス会社向けコックや化粧品容器の生産を開始いたしました。更にミシン用の模様カム成形を開始し、精度向上のため金型を内製化いたしました。

その後プラスチックフィルム製スピーカー振動板事業等の拡大により、昭和44年4月23日、大日化成工業株式会社を設立いたしました。

大日化成工業株式会社設立以降の会社及び主たる事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年4月	合成樹脂製品の製造販売を目的として大日化成工業株式会社を設立
昭和50年4月	家庭用ビデオのギア・カム部品製造を開始
昭和57年4月	商号を大日実業株式会社に変更
昭和57年5月	販売部門を分離し、大日化成工業株式会社を設立 仕入部門を分離し、大日管理株式会社を設立
昭和57年6月	製造部門を分離し、大日エンジニアリング株式会社と株式会社プレーパーソニックコーポレーションを設立
平成13年10月	大日化成工業株式会社及び株式会社フルステリを吸収合併 商号を株式会社フルステリに変更し、半導体保護資材及び衛生検査器材の製造販売を開始
平成15年5月	商号を株式会社アテクトに変更
平成16年3月	ISO9001を取得
平成17年2月	大腸菌及び大腸菌群の検出用機器「コリターゲット」の製造、販売権を譲り受ける
平成18年6月	ISO14001を取得
平成18年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	株式会社アテクト코리아を大韓民国に設立
平成19年4月	株式会社アテクト코리아を連結子会社化
平成20年1月	トライアル株式会社を連結子会社化
平成20年1月	ポリマー微粒子の製造販売を開始
平成20年4月	株式会社ダイブラを連結子会社化
平成20年4月	プラスチック造形の製造販売を開始
平成22年1月	アテクト・プログレッシブ・アンド・イノヴェイティブ・マニュファクチャリング株式会社設立
平成22年8月	上海昂統快泰商貿有限公司を中華人民共和国 上海市に設立
平成22年11月	安泰科科技股份有限公司を中華民国 高雄市に設立
平成24年6月	国内連結子会社である株式会社ダイブラの当社持分株式を全て売却
平成26年5月	国内連結子会社であるトライアル株式会社の特別清算が終了

(注1)アテクト・プログレッシブ・アンド・イノヴェイティブ・マニュファクチャリング株式会社の名称は、以下アテクトPIM(株)と表記しております。

(注2)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場となりました。

(注3)平成22年10月 大阪証券取引所JASDAQ市場、大阪証券取引所ヘラクレス市場及び大阪証券取引所NEO市場の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)の上場となっております。

(注4)平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)の上場となっております。

(注5)トライアル株式会社については、ポリマー微粒子事業の撤退に伴い、平成24年6月15日付株主総会において解散を決議しております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社（安泰科科技股份有限公司、(株)アテクトコリア、上海昂統快泰商貿有限公司、アテクトPIM(株)）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の事業を運営しております。なお、安泰科科技股份有限公司は現在、休眠会社であります。

- (1) PIM事業：PIMとは粉末射出成形(Powder Injection Molding)の略称で、金属あるいはセラミックスの粉末とバインダーと呼ばれる結着剤とを混練したものを射出成形した後、脱脂・焼結工程を経て金属あるいはセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

金属あるいはセラミックスに通常適用される加工方法に比べて、加工の難しい超硬金属や超硬セラミックスを複雑な形状に量産加工することにメリットの大きい技術です。

自動車に用いられる超耐熱金属の加工や、セラミックス製の高性能な放熱部品(ヒートシンク)などへの応用が期待されている技術です。

- (2) 半導体資材事業：フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI^(注1)、ICカード用LSI^(注2)といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB^(注3)テープやCOF^(注4)テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ^(注5)の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しております。

(注1) フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI...データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3) TAB(Tape Automated Bonding)...LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

リードフレームに金線を用いてワイヤーボンディングする一般の実装方法に比べて、連続的にボンディングが可能となる。

主にフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装に用いられる。

(注4) COF(Chip On Film)...前項同様、LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

前項のTAB技術との違いは、半導体チップを接続するリード線(インナーリード)がフィルムに裏打ちされており、インナーリードの変形などが起こりにくく、取り扱いが簡便なことである。

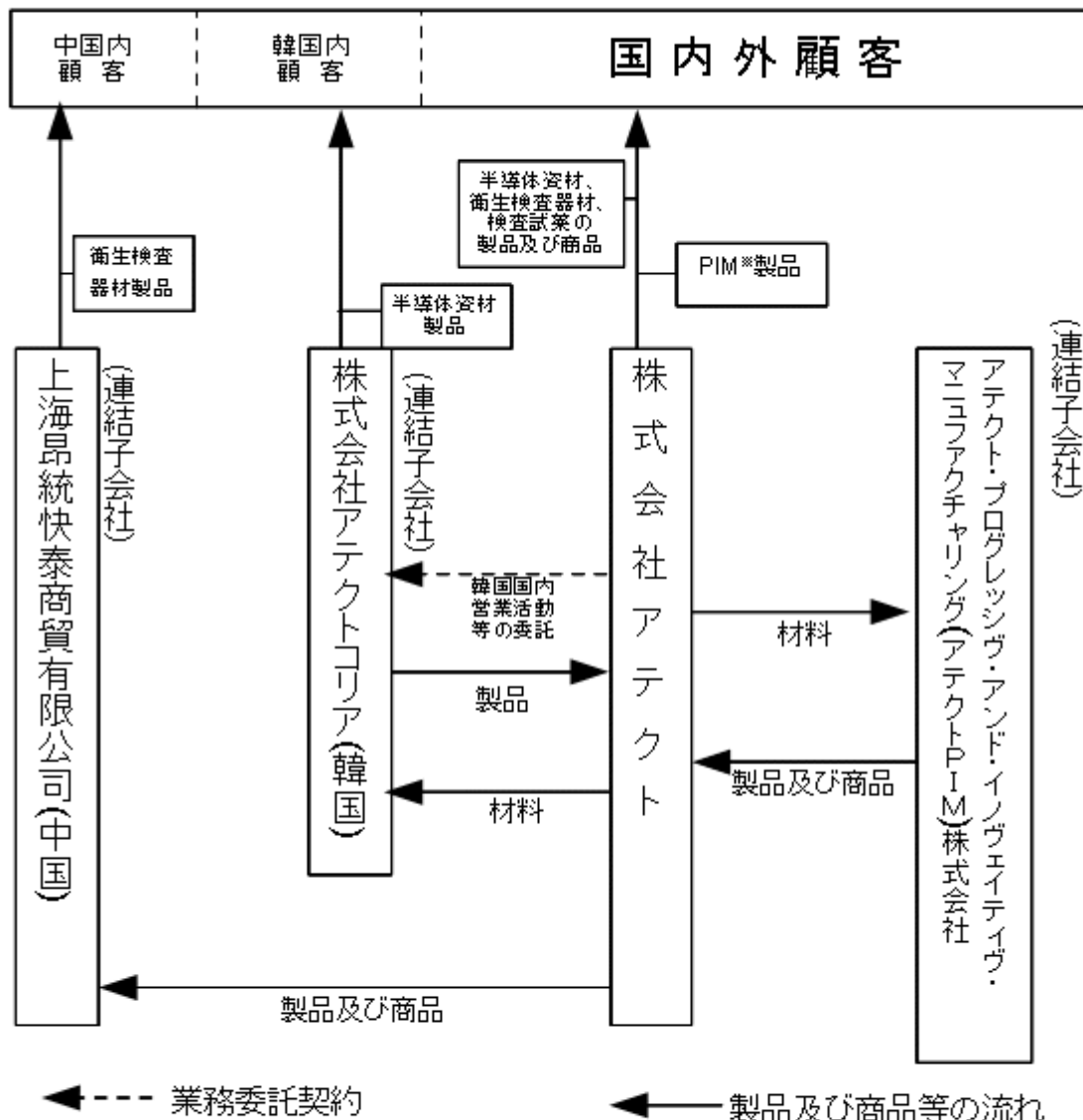
現在はTAB技術に代わってフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装では主流を占めている。

(注5) スペーサーテープ...TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープ等があります。

- (3) 衛生検査器材事業：食品、医薬品、化粧品等を製造する際、衛生に直結する微生物汚染を確認するための試薬や培地類およびディスポシャーレ等の容器類を製造および販売しております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社等の顧客に直接販売しております。

- (4) 検査試薬事業：病院等から集められた検体につき、微生物の生存状況を確認するための試薬・培地類等を製造および販売しております。製品及び商品については、原則として、臨床検査会社、病院等の顧客に直接販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※PIM=パウダー・インジェクション・モールドイング

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 安泰科科技股份有限公司 (注) 2、7	中華民国 高雄市	79,218 (29,000千NTドル)	半導体資材 事業	100.0		役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社 アテクト코리아 (注) 2、6	大韓民国 京畿道 平澤市	571,317 (5,540百万KRW)	半導体資材 事業	100.0		韓国国内の部品メー カー等に対して、当 社製品の製造および 販売のための営業活 動等を行っております。 当社より資金の貸付 があります。 役員の兼任2名
(連結子会社) 上海昂統快泰商貿有限 公司 (注) 5、8	中華人民共 和国 上海市	17,461 (1,400千元)	衛生検査器 材事業	100.0 (100.0)		役員の兼任1名
(連結子会社) アテクトPIM株式会社 (注) 5	大阪府 東大阪市	10,000	PIM事業	100.0		当社より資金の貸付 があります。 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有または被所有の割合であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は、以下のとおりであります。

上海昂統快泰商貿有限公司 962千円

アテクトPIM(株) 93,724千円

6. (株)アテクト코리아については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	546,374千円
	経常利益	53,349千円
	当期純利益	32,047千円
	純資産額	350,049千円
	総資産額	556,213千円

7. 安泰科科技股份有限公司は平成27年3月末時点で休眠会社となっております。

8. 上海昂統快泰商貿有限公司の株式は、安泰科科技股份有限公司が100%所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
PIM事業	1 (0)
半導体資材事業	14 (11)
衛生検査器材事業	16 (34)
検査試薬事業	2 (4)
全社(共通)	29 (11)
合計	62 (60)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
51 (53)	38.2	6.2	5,831

セグメントの名称	従業員数(名)
PIM事業	- (-)
半導体資材事業	4 (4)
衛生検査器材事業	16 (34)
検査試薬事業	2 (4)
全社(共通)	29 (11)
合計	51 (53)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、国内においては、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安等により企業収益が回復し雇用環境にも改善が見られた一方、消費税増税による個人消費の伸び悩みが見られました。

海外市場においては米国経済の着実な回復、アジア諸国の緩やかな経済の拡大等、明るい要素がでてきた一方、欧州においては先行きにつき予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中で当連結会計年度における連結売上高は、PIM事業が初の100百万円越え、過去最高益を更新する一方で半導体資材事業の改良タイプスペーサーテープ（COFとスペーサーテープの共巻き時の摩耗改善品）への変更に伴う、買い控えにより、第2四半期連結累計期間の売上高が低調であったため、連結会計年度売上高は2,361百万円（前期比5.5%減）、営業利益は206百万円（前期比19.6%減）となりました。

このような状況の中、減益となった主な要因として、上述の半導体資材事業の売上減、当第4四半期連結累計期間まで続いた衛生検査器材事業の主材料であるPS（ポリスチレン）材の高騰、検査試薬事業立上遅延による費用の増加、PIM事業拡大に伴う、研究開発費及び将来の拡大に備えた設備投資に伴う償却費の増加によるものとなりました。

一方、主な収益改善活動は、PIM事業については、第4四半期連結会計期間より、光学用デバイス部品の新規受注獲得が過去最高益に大きく貢献しました。半導体資材事業においては、第3四半期連結会計期間に投入した6年ぶりのフルモデルチェンジとなる4K対応スペーサーテープにより、第3四半期連結会計期間より大幅に受注が回復しております。また、新設の国内生産工場が立ち上がり、円安効果を最大限に生かせる体制が整いました。衛生検査器材事業においては、画期的新製法を有する自社開発ラインがフル稼働を開始し、外注費のゼロ化と長年高騰が続いたPS材料の原油安・国内調達による円安効果により、第4四半期連結会計期間より、30%強の大幅な原価低減が可能となりました。また、立上げが遅延していた検査試薬事業については、既存衛生検査器材事業に吸収し、当第4四半期連結会計期間、2015年2月度より黒字転換を実現しました。

当連結会計年度における当社の最重要課題であるPIM事業を中心とした拡大成長戦略に向けた確かな足掛かりが出来た事で、現在、進行中のPIM製自動車部品並びに既存事業の自動化を目的とした新工場建設の具体的検討にも着手致しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業利益率は8.8%と3期連続の高水準を維持することができました。上述の売上高、営業利益の結果、当連結会計年度の経常利益は249百万円（前期比8.7%減）となりましたが、平成27年3月に公布された税制改正に伴う繰延税金資産の見直し等により法人税調整額を14百万円計上したことから、当期純利益は、125百万円（前期比13.4%減）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

PIM(パウダー・インジェクション・モールディング)事業

材料販売については、従来好調であったSUS用バインダー（金属やセラミックス粉末に添加する成形助剤）に加え、チタン材料のフィードストック（金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの）が、売上伸張に大きく貢献致しました。また、当第4四半期連結会計期間には、初の光学用デバイス部品の受注を獲得、本格的にPIM（焼結体）製品の量産をスタート致しました。

自動車用部品につきましては、ターボチャージャー用部品、内燃機関部品など計4アイテムの具体的な試作を急ピッチに進めています。これらの部品に採用されているインコネル（ニッケル基超合金）は従来、真空鋳造法が一般的でしたが、PIM製法による同材質の製品化に成功したことで、2次加工・低歩留まりによるロスを排除できる点、ターボラグを解消するための軽量化や薄肉化が可能であることなど、様々な利点をご評価頂いております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は102百万円（前期比56.9%増）、営業利益30百万円（前期比91.6%増）となり、いずれも過去最高を更新致しました。

半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、第4四半期連結会計期間より、国内新生産拠点がフル稼働に入り、本拠点における新製品（4K対応高品質スペーサーテープ）の割合は100%となりました。今後は国内生産拠点を主力工場とし、韓国との2拠点生産の合計で30%の増産を予定しています。円安効果を最大限に活かした国内工場と好調な販売状況の中、来期は大幅な増収、増益を見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は736百万円（前期比19.6%減）、営業利益75百万円（前期比43.1%減）となりました。

衛生検査器材事業・検査試薬事業

衛生検査器材事業につきましては、1年8ヶ月続いたPS材料高騰の中、収益率の高い培地製品の販売に重点を置いて参りました。また、更なる生産変革活動による効率化と外注レス化を目的とした自社開発の全ラインがフル稼働に入り、徹底したコスト力の追求を実施致しました。立上げが遅れておりました検査試薬事業については既存、衛生検査器材事業に吸収することで当第4四半期連結会計期間、2月度より黒字転換が可能となりました。来期は、売上高で前年割れとなったシャーレ販売においてPS材料の大幅下落、新生産ラインの償却費減により、過去最高の原価水準の見通しが立っております。拡販に成功した培地製品に加え、シャーレ販売の拡販に努めて参ります。

以上の結果、衛生検査器材事業の当連結会計年度の売上高は1,499百万円（前期比2.6%減）、営業利益は132百万円（前期比21.6%増）となりました。

検査試薬事業の当連結会計年度の売上高は42百万円、営業損失は31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、1,059百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は303百万円(前期は531百万円の収入)となりました。増加項目としては、税金等調整前当期純利益が210百万円、減価償却費が195百万円、減少項目としては、たな卸資産の増加73百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は359百万円(前期は243百万円の支出)となりました。増加項目としては、有形固定資産の取得による支出が309百万円、無形固定資産の取得による支出が56百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の収入は27百万円(前期は368百万円の支出)となりました。増加項目としては、長期借入による収入が1,050百万円、減少項目としては、長期借入金の返済による支出が779百万円、短期借入金の減少が100百万円、社債の償還による支出が80百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
PIM事業	54,032	140.8
半導体資材事業	425,328	94.5
衛生検査器材事業	652,126	94.0
検査試薬事業	48,355	
合計	1,179,843	99.8

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
衛生検査器材事業	202,327	92.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. PIM事業の仕入実績は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比(%)	受注残高 (千円)	前期比(%)
半導体資材事業	770,628	75.7	303,041	112.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. PIM事業、衛生検査器材事業及び検査試薬事業は受注生産を行っておりませんので、記載を省略していません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
PIM事業	83,019	191.6
半導体資材事業	736,995	80.4
衛生検査器材事業	1,499,698	97.4
検査試薬事業	42,110	
合計	2,361,824	94.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
STEMCO CO., LTD.	196,697	7.87	259,433	10.98

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長発展のための新規事業の強化やグローバル展開での市場売上拡大等をはかりつつ、生産性の向上を通じた収益力の向上・安定に取り組んでまいります。

PIM事業

性能についての高い評価が確立している当社製材料を欧米・アジアの世界市場に広く拡販していくことで収益を拡大していくと共に、PIM製法の優位性を生かした自動車部品等の開発に一層注力することで当社の成長の中核を担う事業の立ち上げを加速してまいります。

半導体資材事業

新製品(4K対応高品質スパーサー)の品質・性能面での優位性と主力である国内生産拠点における高効率の生産体制を組み合わせ、更なる市場占有率の向上を目指してまいります。

衛生検査器材事業・検査試薬事業

原価低減により向上した競争力と、よりきめ細かな顧客対応で営業基盤の一層の拡充に努めると共に、臨床検査分野の製品群の生産・販売体制を強化することで、さらに高収益の事業に質的転換を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる種々のリスクによって影響を受ける可能性があり、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特に、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) PIM事業に関するリスク

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や研究開発・販売動向による影響を受ける場合があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当該事業の取引先信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 半導体資材事業に関するリスク

経済環境、景気動向について

当社は、当社製品を日本国内の企業及び主にアジアに所在する海外の企業に対しても販売しております。そのため、当社製品の需要は、日本経済及び世界経済の景気動向、特にパソコン、液晶テレビ及びプラズマテレビ等の生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先に対する売上高への依存について

当該事業におきましては、顧客数が少ないため、国内外ともに特定の販売先に片寄る傾向があります。また、顧客基盤の拡大余地が大きくないために、受注状況が悪化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や販売動向による影響を受ける場合があります。販売先における事業戦略の見直しにより、競合他社に対する生産委託、販売先自らの社内生産、販売先における生産拠点の海外移転等が行われた場合には当社の受注数量が減少する可能性があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

代替の可能性について

当該事業におきましては、当社が製造しているスペーサーテープは、主に、TABテープ及びCOFテープの製造及び搬送工程に使用されておりますが、技術革新等によりこれらのテープによらない半導体部品の製造方法等が確立された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生検査器材事業に関するリスク

販売先について

当該事業におきましては、販売先の社内検査方法等の見直しがあった場合には、当該事業の製品及び商品の需要が減少する可能性があり、その時に、新規取引先を開拓できず、また、既存客への販売を拡大できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社は食品衛生法関連法規に則り、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上高の減少、コストの増加等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の変動について

半導体資材事業及び衛生検査器材事業ともに製品の原材料は、各種プラスチック等の石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の生産拠点及び物流拠点への依存について

現在、衛生検査器材事業の生産拠点及び物流拠点は、本社がある東大阪市に集中しております。当社の想定を超える天災その他の事変により、工場の生産能力が減少若しくは生産が不能となった場合、または物流拠点に損害を被った場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営組織の拡大への対応について

当社の役職員数は、必要最小限の人員であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社の経営組織については事業規模に応じて内部管理体制を拡充していく方針であります。適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織の一時的な機能低下が発生する可能性があります。

(7) スtock・オプションについて

当社は役職員の士気を高め、また優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、新株予約権を付与する可能性があります。将来的にこれらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し今後の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、引き続き新製品の開発に関しては、PIM(パウダー・インジェクション・モルディング)事業に経営資源を集中し、中長期展望における将来商品の基礎となる新技術の研究開発および工法開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は83,124千円であり、主要課題についての研究目的及び研究成果は次の通りであります。

(1) PIM事業

当連結会計年度は、燃費効率向上に資するターボチャージャー用部品、内燃機関部品等の試作・評価を進めてまいりました。これらの製品開発については新規性を評価していただき補助金等の支給をうけつつ、急速に研究開発が進んでおります。

これら自動車部品の分野においては、2次加工が不要な高精度の部品作り、軽量化等、PIM製法の利点を生かして更に高機能・低コストの部品製造につなげており、需要家の皆様から高い評価を得ております。

(2) 半導体資材事業

4K対応高品質スパーサーの開発に成功し、主たる生産拠点として新たに開設した日本生産拠点においてフル生産体制に入りました。製品・品質のグレードにより日本工場と韓国工場を使い分ける体制が確立し、より効率的な生産が可能になりました。引き続き、更なるコスト、品質の改善に努め、市場における当社の優位性を生かしてまいります。

(3) 衛生検査器材事業・検査試薬事業

当連結会計年度は、衛生検査器材事業において新生産ラインがフル稼働することで、原料高の環境下でも利益を生める安定した事業構造を確立しました。臨床検査用試薬培地の立ち上げについては、生産・営業両面で立上げが遅れましたが、生産品目の見直し、生産設備の統合を進めることで、月次ベースでは黒字転換を果たしています。今後も顧客ニーズにマッチした製品を顧客と共同開発することで、既製品にはない利便性を追求し、高付加価値商品を生み出すべく開発を進めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりとなりました。

流動資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.4%増の1,786百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が56百万円、「商品及び製品」が70百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の部

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%増の1,993百万円となりました。これは、主に「建設仮勘定」が129百万円増加する一方、「繰延税金資産」が86百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7.7%増の3,779百万円となりました

流動負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.4%増の1,230百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が114百万円増加する一方、「短期借入金」が100百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の部

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.5%増の1,163百万円となりました。これは、「長期借入金」が155百万円増加する一方、「社債」が70百万円、「リース債務」が23百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.8%増の2,394百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15.1%増の1,385百万円となりました。これは「利益剰余金」が84百万円、「為替換算調整勘定」が48百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、2,361百万円（前期は2,500百万円）となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

売上原価

売上原価は、1,251百万円（前期は1,323百万円）となりました。

また売上原価の比率は、53.0%（前期は52.9%）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、903百万円（前期は919百万円）となりました。これは、役員報酬92百万円、給料及び手当132百万円、荷造及び発送費138百万円、研究開発費83百万円が主な要因であります。

営業利益

営業利益は、206百万円（前期比19.6%減）となりました。

営業外損益

営業外損益は、42百万円の利益（前期比173.1%増）となりました。これは、為替差益61百万円の計上が主な要因であります。

経常利益

上記の結果、経常利益は249百万円（前期比8.7%減）となりました。

特別損益

特別損益は、38百万円の損失（前期は81百万円の損失）となりました。これは、製品補償損失40百万円の計上
が主な要因であります。

法人税等

法人税等は、13百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、71百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、125百万円となりました。

当連結会計年度における利益の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,059百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの
状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力向上等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

なお、設備投資の総額は397百万円であります。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) PIM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製造技術改善を目的とした総額22百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 半導体資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額89百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 衛生検査器材事業・検査試薬事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額285百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産		合計
本社 (大阪府東大阪市)	衛生検査器材事業	本社設備	146,347	89,898	245,835 (2,624)	5,018	72,935	560,034	51 (53)
日商安泰科股份有限 公司台湾分公司 (台湾支店) (中華民国高雄市)	半導体資材事業	支店設備			[9]	84		84	
本社工場 (大阪府東大阪市)	衛生検査器材事業・検 査試薬事業	製造設備	196,644	199,978	195,632 (1,743)	4,386	195	596,836	
	半導体資材事業	製造設備	44,468	19,769	57,587 (387)	0		121,825	
	PIM事業	製造設備	16,437	6,089	10,919 (774)	0		33,446	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. []内は賃借中の土地の面積であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定資 産	合計	
アテクトPIM 株式会社	本社工場 (大阪府 東大阪市)	PIM事業	PIM事業製造 設備	624	577	[421]	303	-	1,506	1 (0)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品	無形固定資 産	合計	
株式会社 アテクトコリア	アテクトコ リア本社工 場(大韓民 国京畿道 平澤市)	半導体資 材事業	半導体資 材事業製 造設備	173,521	19,396	[4,683]	8,856	-	201,774	10 (7)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 アテクト	本社工場	PIM事業	焼結炉	145,000	7,300	借入金	平成27年2月	平成28年2月	焼結能力向上
		半導体資材 事業	半導体 資材設備	62,800		借入金	平成27年5月	平成27年10月	半導体生産能力 向上及び効率向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,207,200	4,207,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,207,200	4,207,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

< 第三回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	50(注3)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000 (注3)	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	417	417
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 417 資本組入額 209	発行価格 417 資本組入額 209
新株予約権の行使の条件	(注1)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(注3) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

(注4) 平成24年11月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第九回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成22年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	90(注2)	90
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,800(注2)	10,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	429	429
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 429 資本組入額 215	発行価格 429 資本組入額 215
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

(注3) 平成24年11月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。

第十回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成25年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,600 (注2)	1,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,000 (注2)	160,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	353	353
新株予約権の行使期間	平成27年8月8日～ 平成30年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 353 資本組入額 177	発行価格 353 資本組入額 177
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあるか、その地位を去って1年以内であることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十一回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成25年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	700(注2)	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000(注2)	70,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	353	353
新株予約権の行使期間	平成27年8月8日～ 平成30年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 353 資本組入額 177	発行価格 353 資本組入額 177
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあるか、その地位を去って1年以内であることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十二回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成26年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200(注2)	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000(注2)	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	591	591
新株予約権の行使期間	平成28年8月7日～ 平成31年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 591 資本組入額 296	発行価格 591 資本組入額 296
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十三回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成26年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	415(注2)	395
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,500(注2)	39,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	591	591
新株予約権の行使期間	平成28年8月7日～ 平成31年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 591 資本組入額 296	発行価格 591 資本組入額 296
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注1)	701,200	4,207,200		729,645		649,645

(注1) 平成25年4月1日に、平成25年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	19	8	6	3	1,209	1,248	
所有株式数 (単元)		4,231	2,043	292	491	46	34,755	41,858	21,400
所有株式数 の割合(%)		10.11	4.88	0.70	1.17	0.11	83.03	100.00	

(注) 1. 自己株式115,127株は、「個人その他」に1,151単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,899,600	45.15
佐藤 弘之	兵庫県川西市	182,500	4.33
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンタワーZ	175,000	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株行会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	142,900	3.39
東ヶ崎 尚美	茨城県小美玉市	114,480	2.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	105,200	2.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	96,600	2.29
早川 満	三重県名張市	51,320	1.21
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RENTHERN TRUST(GUERNSEY) LIMITED REGDPRE:AIF CLIENTS15.3 15PERCENT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARE LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	44,400	1.05
古館 道子	茨城県土浦市	36,480	0.86
計		2,848,480	67.70

- (注) 1.上記の他当社所有の自己株式115,127株(2.73%)があります。
2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(台湾)リミテッドから、平成26年12月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年11月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所 〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
保有内容 株式317,500株(7.55%)
 - 大量保有者 ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド
住所 中華民国、110 台湾、台北、シンイ区、ソンジ・ロード1号、20階
保有内容 株式21,700株(0.52%)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,070,700	40,707	
単元未満株式	普通株式 21,400		
発行済株式総数	4,207,200		
総株主の議決権		40,707	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田2丁目 1番36号	115,100		115,100	2.73
計		115,100		115,100	2.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員等に対して付与することを株主総会において決議されたものであります。第三回は平成17年6月24日開催の定時株主総会において決議されました。また会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、第九回は平成22年6月23日開催の定時株主総会において、第十回及び第十一回は平成25年6月25日開催の定時株主総会において、また第十二回及び第十三回は平成26年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

< 第三回新株予約権 >

決議年月日	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 2 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第九回新株予約権 >

決議年月日	平成22年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 3 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第十回新株予約権 >

決議年月日	平成25年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

< 第十一回新株予約権 >

決議年月日	平成25年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1 従業員10 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第十二回新株予約権 >

決議年月日	平成26年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

< 第十三回新株予約権 >

決議年月日	平成26年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1 従業員14 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	380	336
当期間における取得自己株式	40	56

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	39,960	19,260		
保有自己株式数	115,127		115,167	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり10円といたしました。

また、当社は平成20年6月26日の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当面は従来どおり期末日を基準日とした年1回の配当を継続してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、研究開発投資や設備投資による事業基盤の充実等に活用していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月26日 取締役会決議	40	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	590	379	460 355	952	1,444
最低(円)	246	131	148 318	220	440

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	809	973	884	860	943	846
最低(円)	640	710	750	723	750	774

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小 高 得 央	昭和37年6月17日	昭和61年4月 三井物産㈱入社 平成7年1月 消滅会社㈱フルステリ 代表取締役社長就任 平成9年3月 大日実業㈱(現当社) 代表取締役社長就任(現任) 平成9年8月 消滅会社大日化成工業㈱ 代表取締役社長就任 平成19年5月 ㈱アテクトコリア 代表取締役就任(現任) 平成22年1月 アテクト・プログレッシブ・アン ド・イノヴェイティブ・マニユファ クチャリング㈱代表取締役就任(現 任) 平成22年8月 上海昂統快泰商貿有限公司董事長就 任(現任) 平成22年11月 安泰科科技股份有限公司董事長就任 (現任)	(注)3	1,899,600
専務取締役		香 川 恵 一	昭和37年7月31日	昭和60年4月 日本ビクター㈱ 入社 平成元年4月 太陽誘電㈱ 総合研究所 入社 平成18年7月 同社子会社㈱ザッツ福島 代表取締役就任 平成22年11月 同社記録メディア事業本部 部長就任 平成23年4月 当社入社 生産技術ディヴィジョ ン リーダー就任 平成23年10月 安泰科科技股份有限公司董事就任 (現任) ㈱アテクトコリア取締役就任 (現任) 平成24年2月 アテクト・プログレッシブ・アン ド・イノヴェイティブ・マニユファ クチャリング㈱取締役就任 (現任) 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		樋 野 勝 秀	昭和20年1月8日	昭和38年4月 松下電器産業㈱入社 平成3年6月 松下マイクロ電池㈱取締役就任 平成11年6月 松下電池工業㈱取締役就任 平成12年4月 松下電器産業㈱副理事就任 平成15年5月 当社入社 工場長 平成15年9月 取締役工場長就任 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		清水 盛明	昭和19年7月14日	昭和43年4月 ㈱住友銀行入行 平成8年1月 同行支店第一部部长就任 平成8年10月 ペガサスミシン製造㈱財務部長就任 平成9年3月 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事就任(現任) 平成9年4月 美馬精機㈱取締役就任(現任) 平成9年6月 ペガサスミシン製造㈱取締役就任 平成10年3月 PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. 取締役就任(現任) PEGASUS CORPORATION OF AMERICA 取締役就任(現任) 平成11年6月 ペガサスミシン製造㈱常務取締役就任 平成13年6月 同社専務取締役就任 平成15年3月 PEGASUS EUROPA GmbH助言者会メンバー就任(現任) 平成20年4月 ペガサスミシン製造㈱代表取締役社長就任 平成24年6月 天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司董事長就任(現任) 天津ペガサス エス イー 有限公司 董事長就任(現任) PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD. 理事長就任(現任) 平成25年4月 PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO.,LTD. 理事長就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 ペガサスミシン製造㈱ 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		保山 朋子	昭和30年1月30日	平成4年10月 消滅会社大日化成工業㈱入社 平成12年9月 大日実業㈱(現当社)入社 平成20年2月 購買物流チーム リーダー就任 平成24年2月 内部監査室 課長就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	8,040
監査役		内海 和夫	昭和22年11月16日	昭和45年4月 シャープ㈱入社 平成11年4月 Sharp Electronics Corporation 管理本部副本部長 平成13年4月 同社取締役管理本部長 平成17年8月 黒田電気㈱入社 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		村木 慎吾	昭和55年11月21日	平成15年3月 税理士法人ゆびすい入社 平成17年5月 近畿税理士会登録 平成17年10月 税理士法人トーマツ入社 平成21年7月 村木税理士事務所 代表(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,905,240

- (注) 1. 取締役 清水盛明は、社外取締役であります。
2. 監査役 内海和夫及び村木慎吾は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 保山朋子及び内海和夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 村木慎吾の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

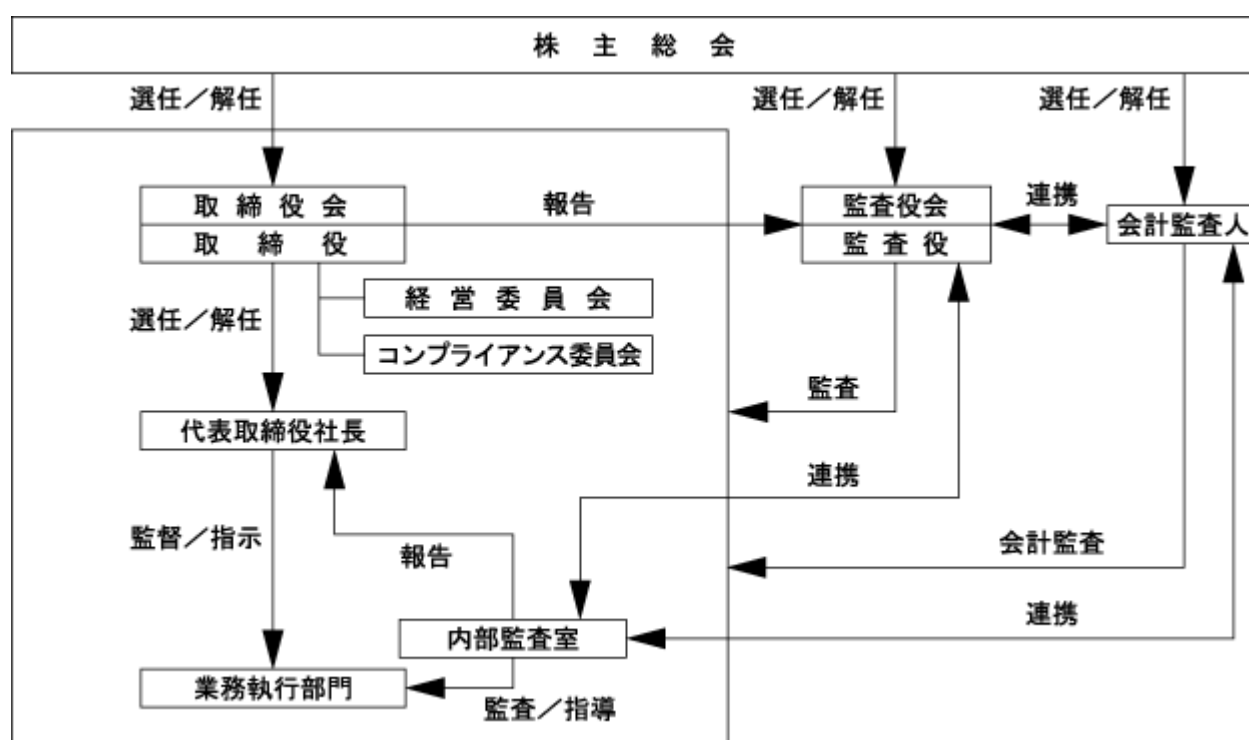
企業統治の体制

イ. (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性、透明性を高め、迅速な意思決定を行い、安全かつ健全な事業活動を通じ、業績の向上を実現しながら、企業価値を高めていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

ロ. (企業統治の概要)

当社は監査役並びに監査役会設置会社であります。本報告書提出日現在（平成27年6月26日現在）、取締役は4名（うち非常勤取締役1名、社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、会社機関の内容につきましては以下のとおりであります。



<取締役会>

当社の取締役会は4名の取締役で構成され、うち2名が当社の業務執行を担当し、1名は非常勤取締役、1名は社外取締役であります。取締役会は月1回以上開催されますが、経営上の重要課題に迅速に対応するため、適宜に臨時取締役会を開催をしております。

また、常勤役員、部長その他管理職で構成される業績実績会議、製販会議及び原価会議が月1回開催され、業績管理及び施策の検討等を行っております。

なお、当社は取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応可能な経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

< 監査役会 >

監査役は取締役会への出席、決裁書の閲覧などを通じ、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行状況について監査しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、監査役3名のうち1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会や監査業務上必要な会議への出席、取締役からの報告、各業務執行部門との意見交換、会計監査人・内部監査室との連絡・協議等を通じ、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性等を監視・検証しております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、ひびき監査法人と監査契約を締結しており、監査を受けております。業務執行した公認会計士は坂東和宏及び富田雅彦であり、同監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は公認会計士等8名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

< 経営委員会 >

経営に関する重要な事項について審議するため、社長、各部門長等を委員として月1回開催しております。

< コンプライアンス委員会 >

コンプライアンスに関する課題を検討し、発生リスクを事前に回避するため、コンプライアンス委員会を取締役会内に設置し、適宜開催しております。

八. (現状の企業統治体制を採用する理由)

現状の企業統治体制を採用する理由は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に則り、事業運営を行っていく段階で、経営監視機能の客観性や中立性を十分に確保する必要があること、また、当社グループの規模に適しているためであります。

二. (内部統制システムの整備状況)

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

代表取締役社長を委員長とするグループ全体のコンプライアンスやリスク管理を統括するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会の指示に基づき、役職員の教育を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実については直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス担当取締役等を情報受領者とする社内通報制度（ホットライン制度）を設置し運用しております。

以上のグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

ホ. (リスク管理体制の整備状況)

内部監査室による内部統制評価及びコンプライアンス委員会でのリスクの指摘に対し、取締役及びラインへのフィードバックを行い対応を検討しております。

ヘ. (責任限定契約について)

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査組織は、代表取締役社長直属の内部監査室を設置し、要員1名を配置しております。監査役と緊密に情報交換を行いながら法規制及び社内ルールの遵守、重要業務の業務監査及び内部統制制度の有効性を評価し、改善の提言を行い財務報告の信頼性確保に努めております。

監査役監査に関しては、上記<監査役会>の欄に記載のとおりであります。

会計監査に関しては、上記<会計監査人>の欄に記載のとおりであります。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換会を年数回開催し、お互いの連携をとっております。また、監査役と内部監査室においても同様に行っております。一方、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、適宜情報交換を必要の都度おこなっております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部監査室を通じて責任者に対して適宜報告がなされております。また、同様に社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社における社外取締役である清水盛明は、上場会社の代表取締役としての豊富な経験と幅広い見識を経営に反映していただくことを企図し選任しております。

社外監査役である内海和夫氏は、シャープ株式会社及び同社の米国子会社において、長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である村木慎吾氏は、税理士の資格を有し、税務ならびに会計・経理に関する知見を有しておられ、その専門的な見地から適切な助言・提言を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との人間関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係については、特別な利害關係はございません。

社外取締役及び社外監査役は高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,640	79,200	24,440			3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000				1
社外役員	7,650	7,650				4

(注)上記には、平成26年6月26日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			
非上場株式以外の株式	2,438	2,772	70		

会計監査の状況

当社の会計業務を執行した公認会計士は、坂東和宏及び富田雅彦であり、いずれもひびき監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士等8名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,800	400	16,900	300
連結子会社				
計	15,800	400	16,900	300

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクト코리아は、三逸会計法人に対して、レビュー業務の報酬等として923千円支払っております。

当社連結子会社である安泰科科技股份有限公司は、資誠聯合會計師事務所に対して、レビュー業務の報酬等として1,580千円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクト코리아は、三逸会計法人に対して、レビュー業務の報酬等として1,145千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する対価を支払っております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。なお、従来から当社が監査証明を受けている大阪監査法人は、平成26年7月1日付けで、新橋監査法人及びペガサス監査法人と合併し、ひびき監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,954	1,059,962
受取手形及び売掛金	321,064	377,633
商品及び製品	78,473	148,592
仕掛品	14,891	10,667
原材料及び貯蔵品	81,737	97,635
繰延税金資産	51,143	65,824
未収還付法人税等	3,716	2,011
その他	42,219	24,907
貸倒引当金	1,724	465
流動資産合計	1,633,477	1,786,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 593,789	2 578,677
機械装置及び運搬具（純額）	256,362	329,003
土地	2 509,974	2 509,974
建設仮勘定	181,884	310,900
その他	31,399	16,722
有形固定資産合計	1 1,573,411	1 1,745,279
無形固定資産		
その他	96,220	129,318
無形固定資産合計	96,220	129,318
投資その他の資産		
投資有価証券	2,438	2,772
繰延税金資産	182,691	96,660
その他	21,524	20,038
貸倒引当金	448	849
投資その他の資産合計	206,205	118,622
固定資産合計	1,875,837	1,993,219
資産合計	3,509,314	3,779,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,659	328,763
短期借入金	3 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 474,408	2 588,618
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
リース債務	81,238	65,604
未払金	97,121	68,466
未払法人税等	7,326	11,585
賞与引当金	36,650	25,073
設備関係支払手形	2,275	37,867
その他	38,780	34,802
流動負債合計	1,202,460	1,230,781
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	2 990,661	2 1,146,505
リース債務	35,568	12,461
繰延税金負債	161	154
その他	6,808	4,366
固定負債合計	1,103,200	1,163,487
負債合計	2,305,660	2,394,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	88,224	3,781
自己株式	74,491	55,567
株主資本合計	1,216,573	1,319,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	978
為替換算調整勘定	28,089	20,445
その他の包括利益累計額合計	27,373	21,423
新株予約権	14,453	44,355
純資産合計	1,203,653	1,385,720
負債純資産合計	3,509,314	3,779,989

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2,500,375	2,361,824
売上原価	1,323,156	1,251,652
売上総利益	1,177,219	1,110,171
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,712	92,850
給料及び手当	185,202	132,076
賞与引当金繰入額	24,305	10,211
荷造及び発送費	147,249	138,189
研究開発費	¹ 63,309	¹ 83,124
貸倒引当金繰入額	616	625
その他	414,374	447,478
販売費及び一般管理費合計	919,771	903,305
営業利益	257,447	206,865
営業外収益		
受取利息	2,965	1,171
為替差益	66,490	61,814
受取賃貸料	4,518	2,000
助成金収入	5,685	11,046
その他	11,003	5,141
営業外収益合計	90,663	81,173
営業外費用		
支払利息	30,117	20,871
社債利息	2,058	1,197
減価償却費	15,391	14,486
控除対象外源泉税	15,638	-
その他	11,979	2,352
営業外費用合計	75,185	38,908
経常利益	272,925	249,130
特別利益		
新株予約権戻入益	5,242	2,013
固定資産売却益	² 1,139	-
特別利益合計	6,381	2,013
特別損失		
事業構造改善費用	³ 59,784	-
固定資産売却損	⁴ 4,145	⁴ 119
固定資産除却損	⁵ 3,842	⁵ 16
減損損失	⁶ 20,531	-
製品補償損失	-	40,387
特別損失合計	88,303	40,522
税金等調整前当期純利益	191,003	210,621
法人税、住民税及び事業税	8,344	13,386
法人税等調整額	37,143	71,283
法人税等合計	45,487	84,670
少数株主損益調整前当期純利益	145,515	125,950
当期純利益	145,515	125,950

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	145,515	125,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	262
為替換算調整勘定	24,083	48,534
その他の包括利益合計	1, 2 24,152	1, 2 48,797
包括利益	169,667	174,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,667	174,748
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,645	649,645	194,742	99,429	1,085,118
当期変動額					
剰余金の配当			33,338		33,338
当期純利益			145,515		145,515
自己株式の取得				462	462
自己株式の処分		5,659		25,400	19,741
自己株式処分差損の振替		5,659	5,659		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			106,517	24,937	131,455
当期末残高	729,645	649,645	88,224	74,491	1,216,573

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	646	52,172	51,526	12,090	1,045,683
当期変動額					
剰余金の配当					33,338
当期純利益					145,515
自己株式の取得					462
自己株式の処分					19,741
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	24,083	24,152	2,362	26,515
当期変動額合計	69	24,083	24,152	2,362	157,970
当期末残高	715	28,089	27,373	14,453	1,203,653

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,645	649,645	88,224	74,491	1,216,573
当期変動額					
剰余金の配当			40,524		40,524
当期純利益			125,950		125,950
自己株式の取得				336	336
自己株式の処分		983		19,260	18,277
自己株式処分差損の振替		983	983		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			84,442	18,923	103,366
当期末残高	729,645	649,645	3,781	55,567	1,319,940

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	715	28,089	27,373	14,453	1,203,653
当期変動額					
剰余金の配当					40,524
当期純利益					125,950
自己株式の取得					336
自己株式の処分					18,277
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	48,534	48,797	29,902	78,699
当期変動額合計	262	48,534	48,797	29,902	182,066
当期末残高	978	20,445	21,423	44,355	1,385,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,003	210,621
減価償却費	169,909	195,200
株式報酬費用	9,442	33,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	606	629
賞与引当金の増減額(は減少)	738	11,577
受取利息及び受取配当金	2,965	1,241
支払利息	30,117	20,871
社債利息	2,058	1,197
為替差損益(は益)	26,399	24,376
控除対象外源泉税	15,638	-
新株予約権戻入益	5,242	2,013
有形固定資産売却損益(は益)	3,006	119
固定資産除却損	3,842	16
事業構造改善費用	59,784	-
減損損失	20,531	-
売上債権の増減額(は増加)	168,178	41,263
たな卸資産の増減額(は増加)	19,042	73,479
仕入債務の増減額(は減少)	13,042	33,509
未収消費税等の増減額(は増加)	2,560	4,359
未払消費税等の増減額(は減少)	7,059	1,451
その他	32,370	12,439
小計	602,783	333,774
利息及び配当金の受取額	2,505	1,269
利息の支払額	31,947	21,665
法人税等の還付額	26	2,247
法人税等の支払額	41,777	11,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,590	303,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	92,300	-
有形固定資産の取得による支出	289,990	309,374
有形固定資産の売却による収入	21,908	4,524
無形固定資産の取得による支出	69,149	56,012
その他の支出	1,434	1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,497	359,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	295,990	100,000
長期借入れによる収入	600,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	494,727	779,946
リース債務の返済による支出	81,936	38,741
社債の償還による支出	80,000	80,000
新株予約権の行使による収入	17,904	16,747
自己株式の取得による支出	462	336
配当金の支払額	33,338	40,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,550	27,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,353	46,225
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,103	18,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,058	1,041,954
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,041,954	1 1,059,962

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

安泰科科技股份有限公司

(株)アテクトコア

上海昂統快泰商貿有限公司

アテクトPIM(株)

前連結会計年度において連結子会社であったトライアル(株)は平成26年5月2日に特別清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

たな卸資産

(イ)商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ)原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~40年

機械装置及び運搬具 2年~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,070,409千円	1,249,284千円

2. 担保資産

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	296,349千円	285,654千円
土地	502,732千円	502,732千円
計	799,082千円	788,387千円

(2) 担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	79,992千円	119,988千円
長期借入金	453,348千円	523,361千円
計	533,340千円	643,349千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	300,000千円
借入実行残高	100,000千円	千円
差引額	400,000千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	63,309千円	83,124千円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,139千円	千円

3. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

半導体資材事業における海外生産拠点の統合によるものであります。内訳は以下のとおりです。

固定資産除却損	31,549千円
退職金	6,232千円
棚卸資産廃棄損	5,603千円
設備輸送料	5,575千円
差入保証金の償却	5,045千円
その他	5,779千円
計	59,784千円

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,145千円	119千円

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	36千円	千円
機械装置及び運搬具	3,500千円	16千円
その他(工具、器具及び備品)	305千円	千円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
半導体資材製造設備等	機械装置及び運搬具	韓国平澤市	12,918千円
衛生検査器材製造設備	機械装置及び運搬具	大阪府東大阪市	7,613千円

当社グループは主として事業部別にグルーピングを行っております。

半導体資材製造設備等は、市況の変化に伴う収益性を勘案し、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

衛生検査器材製造設備等に関しては、事業の用に供する予定がないため、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は備忘価額とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを8.67%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	108千円	334千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,083千円	48,534千円
税効果調整前合計	24,191千円	48,868千円
税効果額	38千円	71千円
その他の包括利益合計	24,152千円	48,797千円

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	108千円	334千円
税効果額	38千円	71千円
税効果調整後	69千円	262千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	24,083千円	48,534千円
税効果調整後	24,083千円	48,534千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	24,191千円	48,868千円
税効果額	38千円	71千円
税効果調整後	24,152千円	48,797千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,506,000	701,200		4,207,200

(変動事由の概要)

平成25年 4月 1日付での普通株式 1株につき1.2株の割合の株式分割による増加

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,175	35,332	52,800	154,707

(変動事由の概要)

平成25年 4月 1日付での普通株式 1株につき1.2株の割合の株式分割による増加 34,435株

単元未満株式の買取による増加 897株

ストック・オプションの権利行使による減少 52,800株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権(第2回)						
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権(第3回)						
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権(第4回)						
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権(第7回)					1,914	
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権(第9回)					3,097	
	平成25年ストックオプションとしての新株予約権(第10回)					6,346	
	平成25年ストックオプションとしての新株予約権(第11回)					3,095	
合計						14,453	

(注) 平成25年(第10回)及び平成25年(第11回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月24日取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(注) 当社は、平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年 4月 1日付で普通株式 1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当金額は8.33円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月23日取締役会	普通株式	利益剰余金	40,524	10.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,207,200			4,207,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,707	380	39,960	115,127

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 380株

ストック・オプションの権利行使による減少 39,960株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権(第3回)						
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権(第7回)						
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権(第9回)					1,467	
	平成25年ストックオプションとしての新株予約権(第10回)					15,867	
	平成25年ストックオプションとしての新株予約権(第11回)					6,945	
	平成26年ストックオプションとしての新株予約権(第12回)					14,920	
	平成26年ストックオプションとしての新株予約権(第13回)					5,156	
合計						44,355	

(注) 平成25年(第10回)、平成25年(第11回)、平成26年(第12回)及び平成26年(第13回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日取締役会	普通株式	40,524	10.00	平成26年3月31日	平成27年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	40,920	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,041,954千円 千円	1,059,962千円 千円
現金及び現金同等物	1,041,954千円	1,059,962千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体資材事業における生産設備(機械及び装置)及び衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に半導体資材や衛生検査器材等の製造販売事業を行うための事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,041,954	1,041,954	
(2) 受取手形及び売掛金	321,064	321,064	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,438	2,438	
資産計	1,365,457	1,365,457	
(1) 支払手形及び買掛金	(284,659)	(284,659)	
(2) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	
(3) 未払金	(97,121)	(97,121)	
(4) 未払法人税等	(7,326)	(7,326)	
(5) 設備関係支払手形	(2,275)	(2,275)	
(6) 社債	(150,000)	(150,029)	29
(7) 長期借入金	(1,465,069)	(1,471,263)	6,194
(8) リース債務	(116,807)	(117,090)	283
負債計	(2,223,258)	(2,229,766)	6,508

(単位：千円)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,059,962	1,059,962	
(2) 受取手形及び売掛金	377,633	377,633	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,772	2,772	
資産計	1,440,368	1,440,368	
(1) 支払手形及び買掛金	(328,763)	(328,763)	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	(68,466)	(68,466)	
(4) 未払法人税等	(11,585)	(11,585)	
(5) 設備関係支払手形	(37,867)	(37,867)	
(6) 社債	(70,000)	(70,005)	5
(7) 長期借入金	(1,735,123)	(1,741,320)	6,197
(8) リース債務	(78,065)	(77,999)	66
負債計	(2,329,872)	(2,336,009)	6,137

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)、(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、並びに(8) リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,041,954			
受取手形及び売掛金	321,064			
合計	1,363,019			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,059,962			
受取手形及び売掛金	377,633			
合計	1,437,596			

(注3)短期借入金、社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
社債	80,000	70,000				
長期借入金	474,408	413,714	285,509	215,932	69,496	6,010
リース債務	81,238	23,107	12,461			
合計	735,646	506,821	297,970	215,932	69,496	6,010

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金						
社債	70,000					
長期借入金	588,618	460,413	360,939	222,864	102,289	
リース債務	65,604	12,461				
合計	724,222	472,874	360,939	222,864	102,289	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,438	1,326	1,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		2,438	1,326	1,111

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,772	1,326	1,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		2,772	1,326	1,445

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金にかかる要拠出額	14,546千円
退職給付費用	14,546千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金にかかる要拠出額	13,359千円
退職給付費用	13,359千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 635千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 8,807千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 5,242千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 46,800
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年5月25日開催の取締役会及び平成17年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年6月25日 ～平成27年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役1、従業員7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 13,200
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成21年5月25日開催の取締役会及び平成21年6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年7月1日 ～平成26年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役1、従業員7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 22,800
付与日	平成22年7月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成22年5月21日開催の取締役会及び平成22年6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成24年7月1日 ～平成27年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 160,000
付与日	平成25年 8 月 7 日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成25年 5 月24日開催の取締役会及び平成25年 6 月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成27年 8 月 8 日 ～平成30年 8 月 7 日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役 1、従業員12
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 78,000
付与日	平成25年 8 月 7 日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成25年 5 月24日開催の取締役会及び平成25年 6 月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成27年 8 月 8 日 ～平成30年 8 月 7 日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 2 月25日	平成17年 6 月24日	平成19年 6 月26日	平成21年 6 月23日	平成22年 6 月23日	平成25年 6 月25日	平成25年 6 月25日
権利確定前							
期首（株）							
付与（株）						160,000	84,000
分割（株）							
失効（株）							6,000
権利放棄（株）							
権利確定（株）							
未確定残（株）						160,000	78,000
権利確定後							
期首（株）	53,000	43,000	19,000	20,000	34,000		
権利確定（株）							
権利放棄（株）							
分割（株）	10,600	8,600	3,800	4,000	6,800		
権利行使（株）	39,600			4,800	8,400		
失効（株）	24,000	4,800	22,800	6,000	9,600		
未行使残（株）		46,800		13,200	22,800		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成22年6月23日	平成25年6月25日	平成25年6月25日
権利行使価格(円)	313	417	482	397	429	353	353
行使時平均株価(円)	396			443	443		
付与日における公正な評価単価(円)			135	145	136	119	119

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性(注)1	57.765%
予想残存期間(注)2	3.44年
予想配当(注)3	8.333円
無リスク利率(注)4	0.165%

- (注) 1. 算定基準日において、予想残存期間(3.44年)に対応する期間の過去の株価をもとに算定した、週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。
2. 付与後制限期間内は権利行使できないものとし、権利行使期間中はその中間点において全て権利行使されるものとして見積もっております。
3. 平成25年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 655千円
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 32,790千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 2,013千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員 2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 12,000
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年5月25日開催の取締役会及び平成17年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年6月25日 ～平成27年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員 3
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 10,800
付与日	平成22年7月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成22年5月21日開催の取締役会及び平成22年6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成24年7月1日 ～平成27年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 160,000
付与日	平成25年8月7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成25年5月24日開催の取締役会及び平成25年6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成27年8月8日 ～平成30年8月7日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役 1、従業員10
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 70,000
付与日	平成25年 8 月 7 日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成25年 5 月24日開催の取締役会及び平成25年 6 月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成27年 8 月 8 日 ～平成30年 8 月 7 日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 120,000
付与日	平成26年 8 月 6 日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成26年 5 月23日開催の取締役会及び平成26年 6 月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成28年 8 月 7 日 ～平成31年 8 月 6 日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役 1、従業員14
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 41,500
付与日	平成26年 8 月 6 日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成26年 5 月23日開催の取締役会及び平成26年 6 月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成28年 8 月 7 日 ～平成31年 8 月 6 日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成21年6月23日	平成22年6月23日	平成25年6月25日	平成25年6月25日	平成26年6月26日	平成26年6月26日
権利確定前							
期首(株)				160,000	78,000		
付与(株)						120,000	44,500
分割(株)							
失効(株)					8,000		3,000
権利放棄(株)							
権利確定(株)							
未確定残(株)				160,000	70,000	120,000	41,500
権利確定後							
期首(株)	46,800	13,200	22,800				
権利確定(株)							
権利放棄(株)							
分割(株)							
権利行使(株)	28,800	1,560	9,600				
失効(株)	6,000	11,640	2,400				
未行使残(株)	12,000		10,800				

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成21年6月23日	平成22年6月23日	平成25年6月25日	平成25年6月25日	平成26年6月26日	平成26年6月26日
権利行使価格(円)	417	397	429	353	353	591	591
行使時平均株価(円)	639	497	662				
付与日における公正な評価単価(円)		145	136	119	119	373	373

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注)1	74.701%
予想残存期間(注)2	3.44年
予想配当(注)3	10円
無リスク利率(注)4	0.090%

- (注) 1. 算定基準日において、予想残存期間(3.44年)に対応する期間の過去の株価をもとに算定した、週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。
2. 付与後制限期間内は権利行使できないものとし、権利行使期間中はその中間点において全て権利行使されるものとして見積もっております。
3. 平成26年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	13,047千円	8,299千円
法定福利費	2,010千円	1,302千円
未払事業所税	1,666千円	1,549千円
たな卸資産評価損	1,392千円	1,256千円
繰越欠損金	23,196千円	43,148千円
連結会社間内部損益控除	6,465千円	7,577千円
その他	3,364千円	2,691千円
小計	51,143千円	65,824千円
評価性引当額	千円	千円
計	51,143千円	65,824千円
固定資産		
減価償却費	1,113千円	1,433千円
未払退職金	1,639千円	673千円
減損損失累計額	7,523千円	6,826千円
資産除去債務	268千円	286千円
貸倒引当金	45,699千円	41,463千円
繰越欠損金	294,180千円	201,033千円
その他	1,277千円	393千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,198千円	782千円
小計	350,505千円	251,327千円
評価性引当額	167,813千円	154,666千円
計	182,691千円	96,660千円
繰延税金資産合計	233,835千円	162,485千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務	161千円	154千円
その他有価証券評価差額金	395千円	466千円
連結会社間内部損益控除	397千円	315千円
その他	404千円	千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,198千円	782千円
計	161千円	154千円
繰延税金負債合計	161千円	154千円
差引：繰延税金資産の純額	233,673千円	162,330千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	2.0%
住民税均等割	1.7%	1.4%
評価性引当額	75.3%	8.3%
復興特別法人税分の税率差異	4.5%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	6.8%
新株予約権	0.9%	5.3%
外国税額	0.2%	0.9%
在外子会社適用税率差異	0.7%	1.6%
未実現利益等の税効果未認識額	51.0%	0.8%
その他	0.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	40.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,230千円減少し、法人税等調整額が14,278千円、その他有価証券評価差額金額が47千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

(株)アテクトコリアの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

(株)アテクトコリアでは、使用見込期間を取得から40年と見積もり、割引率は5.11%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,055千円	1,123千円
時の経過による調整額	65千円	74千円
為替換算差額	2千円	3千円
期末残高	1,123千円	1,201千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」及び「検査試薬事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ（液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形（PIM）用材料等の製造・販売をしております。

「検査試薬事業」は、培地・試薬等、医療機関等の臨床検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしておりません。

当連結会計年度より、今後の成長を見込み医療・臨床分野向けの新事業である、「検査試薬事業」を追加しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、新事業のため発生しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	検査試薬 事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	916,844	1,540,196	43,334		2,500,375		2,500,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高			21,932		21,932	21,932	
計	916,844	1,540,196	65,267		2,522,307	21,932	2,500,375
セグメント利益	132,686	108,893	15,867		257,447		257,447
セグメント資産	1,100,286	1,231,919	44,598		2,376,805	1,132,508	3,509,314
その他の項目							
減価償却費	39,145	106,258	9,026		154,431	15,478	169,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,095	265,511	1,851		353,458	13,146	366,605

(注)セグメント資産の調整額1,132,508千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,146千円には、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	検査試薬 事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	736,995	1,499,698	83,019	42,110	2,361,824		2,361,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高			19,355		19,355	19,355	
計	736,995	1,499,698	102,375	42,110	2,381,179	19,355	2,361,824
セグメント利益又は 損失()	75,525	132,362	30,405	31,428	206,865		206,865
セグメント資産	934,661	1,468,624	65,595	201,419	2,670,299	1,109,690	3,779,989
その他の項目							
減価償却費	40,089	129,713	6,996	3,916	180,714	14,486	195,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,363	163,517	22,461	122,628	397,970		397,970

(注)セグメント資産の調整額1,109,690千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体資材事業	衛生検査器材事業	P I M事業	検査試薬事業	合計
外部顧客への売上高	916,844	1,540,196	43,334		2,500,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	シンガポール	中国	その他	合計
1,645,278	338,164	486,126	4,411	23,942	2,451	2,500,375

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
1,368,893	204,339	122	55	1,573,411

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SIMPAL ELECTRONICS CO., LTD.	454,221	半導体資材事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体資材事業	衛生検査器材事業	P I M事業	検査試薬事業	合計
外部顧客への売上高	736,995	1,499,698	83,019	42,110	2,361,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
1,686,890	444,332	173,647	39,218	17,734	2,361,824

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
1,561,568	183,600	84	25	1,745,279

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
STEMCO CO., LTD.	259,433	半導体資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	半導体資材事業	衛生検査器材事業	P I M事業	検査試薬事業	計	全社・消去	合計
減損損失	12,918	7,613			20,531		20,531

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	293.45円	327.80円
1株当たり当期純利益金額	36.24円	31.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36.09円	30.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	145,515	125,950
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,515	125,950
普通株式の期中平均株式数(株)	4,015,204	4,060,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	16,473	125,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成26年8月6日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式) (株式数 120,000株) 平成26年8月6日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式) (株式数 41,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アテクト	第4回無担保 社債	平成22年 9月30日	30,000	10,000 (10,000)	0.63	無担保	平成27年 9月30日
株式会社 アテクト	第6回無担保 社債	平成23年 3月15日	120,000	60,000 (60,000)	0.39	無担保	平成28年 3月15日
合計			150,000	70,000 (70,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 「連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	474,408	588,618	1.43	
1年以内に返済予定のリース債務	81,238	65,604	1.21	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	990,661	1,146,505	0.91	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	35,568	12,461	1.61	平成27年～平成29年
その他有利子負債				
合計	1,681,875	1,813,188		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後7年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 7年以内 (千円)
長期借入金	460,413	360,939	222,864	102,289		
リース債務	12,461					

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	578,787	1,168,054	1,792,573	2,361,824
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	39,379	102,350	179,311	210,621
四半期(当期)純利益金額 (千円)	27,074	70,656	121,495	125,950
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.68	17.43	29.97	31.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.68	10.75	12.53	1.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,289	799,699
受取手形	8,819	11,786
売掛金	¹ 346,443	¹ 353,636
商品及び製品	89,263	112,512
仕掛品	9,537	5,269
原材料及び貯蔵品	42,822	81,553
前払費用	3,315	2,956
繰延税金資産	44,682	58,250
関係会社短期貸付金	114,760	125,560
未収入金	¹ 23,228	¹ 5,931
未収還付法人税等	2,247	2,011
その他	¹ 16,940	¹ 11,639
貸倒引当金	2,420	472
流動資産合計	1,556,926	1,570,334
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 429,034	² 400,128
構築物（純額）	4,303	3,769
機械及び装置（純額）	212,830	315,559
車両運搬具（純額）	337	175
工具、器具及び備品（純額）	21,555	9,488
土地	² 509,974	² 509,974
建設仮勘定	181,884	310,900
有形固定資産合計	1,359,921	1,549,997
無形固定資産		
商標権	3,083	-
ソフトウェア	86,843	71,954
電話加入権	1,176	1,176
その他	5,117	56,187
無形固定資産合計	96,220	129,318
投資その他の資産		
投資有価証券	2,438	2,772
関係会社株式	660,535	660,535
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	113,900	113,900
繰延税金資産	181,543	96,296
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	256	123
破産更生債権等	448	849
貸倒引当金	448	849
投資その他の資産合計	976,279	891,233
固定資産合計	2,432,421	2,570,550
資産合計	3,989,348	4,140,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	186,264	183,070
買掛金	1 147,129	1 204,284
短期借入金	3 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 474,408	2 588,618
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
リース債務	81,238	65,604
未払金	1 95,103	1 60,237
未払費用	23,884	18,102
未払法人税等	6,313	9,500
未払消費税等	280	-
預り金	9,066	7,541
賞与引当金	36,650	25,073
設備関係支払手形	2,275	37,867
その他	1,717	1,077
流動負債合計	1,244,333	1,270,977
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	2 990,661	2 1,146,505
リース債務	35,568	12,461
長期預り保証金	1,080	1,080
長期未払金	4,605	2,085
固定負債合計	1,101,914	1,162,131
負債合計	2,346,247	2,433,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金	649,645	649,645
資本剰余金合計	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	202,593	202,593
繰越利益剰余金	118,339	133,925
利益剰余金合計	323,133	338,719
自己株式	74,491	55,567
株主資本合計	1,627,931	1,662,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715	978
評価・換算差額等合計	715	978
新株予約権	14,453	44,355
純資産合計	1,643,101	1,707,776
負債純資産合計	3,989,348	4,140,884

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,168,355	1,196,583
商品売上高	1,259,891	1,033,687
売上高合計	2,428,247	2,230,271
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	19,950	20,623
当期製品製造原価	722,106	756,372
合計	742,056	776,996
製品他勘定振替高	1 22,576	1 2,257
製品期末たな卸高	20,623	65,866
差引	698,856	708,873
商品売上原価		
商品期首たな卸高	41,188	68,639
当期商品仕入高	855,229	622,831
合計	896,417	691,470
商品他勘定振替高	1 940	1 5,083
商品期末たな卸高	68,639	46,646
差引	826,837	639,740
売上原価合計	1,525,694	1,348,613
売上総利益	902,552	881,658
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,712	92,850
給料及び手当	150,355	103,908
賞与	27,456	7,838
賞与引当金繰入額	22,813	10,211
退職給付費用	9,757	5,588
法定福利費	39,908	23,681
業務委託費	37,109	50,021
荷造及び発送費	128,588	132,008
支払報酬	32,163	37,785
支払手数料	22,898	23,543
研究開発費	59,395	76,688
減価償却費	26,626	35,905
租税公課	19,556	23,041
貸倒引当金繰入額	768	1,306
その他	144,608	203,514
販売費及び一般管理費合計	806,719	825,281
営業利益	95,833	56,376

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 5,731	2 7,596
受取配当金	49	70
受取手数料	2 4,674	2 2,567
為替差益	74,770	67,215
受取賃貸料	2 16,179	2 12,268
経営指導料	2 12,886	2 31,900
その他	5,497	14,588
営業外収益合計	119,788	136,206
営業外費用		
支払利息	26,390	20,895
社債利息	2,058	1,197
減価償却費	19,339	11,797
控除対象外源泉税	15,638	-
その他	10,733	1,938
営業外費用合計	74,160	35,829
経常利益	141,461	156,753
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,275	-
新株予約権戻入益	5,242	2,013
特別利益合計	19,517	2,013
特別損失		
固定資産売却損	3 4,145	3 119
固定資産除却損	4 3,796	4 16
減損損失	7,613	-
製品補償損失	-	19,085
特別損失合計	15,554	19,221
税引前当期純利益	145,424	139,546
法人税、住民税及び事業税	5,898	10,834
法人税等調整額	30,562	71,618
法人税等合計	36,460	82,452
当期純利益	108,963	57,093

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	729,645	649,645		649,645	2,200	302,593	51,626	253,167
当期変動額								
剰余金の配当							33,338	33,338
当期純利益							108,963	108,963
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,659	5,659				
自己株式処分差損の 振替			5,659	5,659			5,659	5,659
別途積立金の取崩						100,000	100,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						100,000	169,965	69,965
当期末残高	729,645	649,645		649,645	2,200	202,593	118,339	323,133

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	99,429	1,533,028	646	646	12,090	1,545,765
当期変動額						
剰余金の配当		33,338				33,338
当期純利益		108,963				108,963
自己株式の取得	462	462				462
自己株式の処分	25,400	19,741				19,741
自己株式処分差損の 振替						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			69	69	2,362	2,432
当期変動額合計	24,937	94,903	69	69	2,362	97,335
当期末残高	74,491	1,627,931	715	715	14,453	1,643,101

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	729,645	649,645	649,645	2,200	202,593	118,339	323,133	
当期変動額								
剰余金の配当						40,524	40,524	
当期純利益						57,093	57,093	
自己株式の取得								
自己株式の処分			983	983				
自己株式処分差損の 振替			983	983		983	983	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						15,585	15,585	
当期末残高	729,645	649,645	649,645	2,200	202,593	133,925	338,719	

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	74,491	1,627,931	715	715	14,453	1,643,101
当期変動額						
剰余金の配当		40,524				40,524
当期純利益		57,093				57,093
自己株式の取得	336	336				336
自己株式の処分	19,260	18,277				18,277
自己株式処分差損の 振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			262	262	29,902	30,165
当期変動額合計	18,923	34,509	262	262	29,902	64,674
当期末残高	55,567	1,662,441	978	978	44,355	1,707,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～40年

機械及び装置 3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	83,619千円	94,721千円
未収入金	18,763千円	3,931千円
その他	1,155千円	5,285千円
流動負債		
買掛金	48,429千円	59,397千円
未払金	6,961千円	1,487千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	296,349千円	285,654千円
土地	502,732千円	502,732千円
計	799,082千円	788,387千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	79,992千円	119,988千円
長期借入金	453,348千円	523,361千円
計	533,340千円	643,349千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	300,000千円
借入実行残高	100,000千円	千円
差引額	400,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製造原価	21,142千円	千円
販売費及び一般管理費	2,373千円	2,849千円
特別損失	千円	4,490千円

2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	3,008千円	6,636千円
受取手数料	1,200千円	1,200千円
受取賃貸料	11,660千円	10,268千円
経営指導料	12,886千円	31,900千円

3. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	4,145千円	119千円

4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	36千円	千円
機械及び装置	3,500千円	16千円
工具、器具及び備品	258千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
子会社株式	660,535	660,535
計	660,535	660,535

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	13,047千円	8,299千円
未払事業所税	1,666千円	1,549千円
繰越欠損金	23,196千円	43,148千円
その他	6,771千円	5,254千円
計	44,682千円	58,250千円
固定資産		
減価償却費	1,113千円	1,433千円
未払退職金	1,639千円	673千円
減損損失累計額	7,523千円	6,826千円
貸倒引当金	45,699千円	41,463千円
関係会社株式評価損	30,905千円	千円
繰越欠損金	145,975千円	92,197千円
繰延税金負債(固定)との相殺	800千円	466千円
小計	232,056千円	142,127千円
評価性引当額	50,513千円	45,830千円
計	181,543千円	96,296千円
繰延税金資産合計	226,225千円	154,547千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	395千円	466千円
繰越外国税額	404千円	千円
繰延税金資産(固定)との相殺	800千円	466千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	226,225千円	154,547千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	2.9%
住民税均等割	1.9%	2.0%
評価性引当額	26.2%	%
復興特別法人税分の税率差異	3.6%	%
新株予約権	1.1%	8.0%
外国税額	0.3%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	10.2%
その他	2.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%	59.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,230千円減少し、法人税等調整額が14,278千円、その他有価証券評価差額金額が47千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	796,996	1,845		798,841	398,712	30,751	400,128
構築物	18,421			18,421	14,652	534	3,769
機械及び装置	634,160	207,645	766	841,038	525,478	104,898	315,559
車両運搬具	12,510		216	12,294	12,118	161	175
工具、器具及び備品	173,546	2,578		176,124	166,635	14,630	9,488
土地	509,974			509,974			509,974
建設仮勘定	181,884	340,995	211,979	310,900			310,900
有形固定資産計	2,327,494	553,063	212,962	2,667,595	1,117,597	150,977	1,549,997
無形固定資産							
商標権	37,000			37,000	37,000	3,083	
ソフトウェア	123,685	4,943		128,628	56,673	19,831	71,954
電話加入権	1,176			1,176			1,176
その他	5,117	56,012	4,943	56,187			56,187
無形固定資産計	166,979	60,955	4,943	222,992	93,673	22,914	129,318

(注) 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置の増加	滅菌設備	189,561千円
	機械及び装置の増加	射出成形機	17,120千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,869	1,173	240	2,480	1,322
賞与引当金	36,650	25,073		36,650	25,073

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代 行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告の方法によることができない事故その 他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。公告のホーム ページアドレスは(http://www.atect.co.jp/corporate/corp_koukoku.html)といたし ます。
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第46期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月7日近畿財務局長に提出。

事業年度 第46期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月12日近畿財務局長に提出。

事業年度 第46期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年8月7日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 坂 東 和 宏 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富 田 雅 彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アテクトの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アテクトが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 坂 東 和 宏 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。